

本会議における 代表質疑・議案質疑

今定例会では延べ20名の議員が質疑を行いました。採決の際、討論を行った議案には「**討論あり**」と表示し、その内容は9ページに掲載しました。

代表質疑

市政・教育行政方針について

自由民主党 | 公明党 | 日本共産党 | 政策フォーラム

問新たな100年に向かって令和5年度の市長の抱負は。
答市制施行100周年で歴史の重みと先人の功績を再認識した。令和5年度はそれらを次の100年につなぐ第一歩。将来も誰もが住み続けたいまちであるよう取り組む。

問あらためて災害に強いまちづくりについて伺う。
答大規模地震を想定した総合防災訓練を通じて関係機関や自主防災組織などとの連携を強化し、災害対応力の向上を図る他、河川改修などの水害対策も推進していく。

問令和5年度から全市立学校で実施となるコミュニティ・スクールの仕組みについて伺う。
答コミュニティ・スクールとは学校運営協議会を設置した学校のこと、保護者や地域住民が学校運営に参画し、学校運営に地域の声を生かす仕組みである。

問市長は、どのような思いでこのたびの市政方針を作り上げたのか？

答現在は大きな社会の変革期にあるが、折しも令和5年度は、市制施行100周年を経た本市の新たな100年に向けた始まりの年でもある。本市がこの変革期を乗り越え、将来にわたって誰もが住み続けたいまちであるよう思いを込めた。

問市内小・中学校の体育館への空調設備の設置について、どのような考えで工事の順番を決めているのか？

答児童生徒への熱中症対策や避難所としての機能を考慮し、過去の災害状況、より多くの児童生徒が恩恵を受けられること、施設の目標使用年数や空調設備の減価償却期間の3点に配慮した。

問小・中学校の給食食材費高騰への支援継続を伺う。

答令和5年度も食材価格の高騰が想定されており、引き続き、国や県の動向を注視し、必要な支援を実施する。

問高齢者・障害者施設、民間保育施設等への運営継続支援等について令和5年度も継続するのか伺う。

答新型コロナウイルス感染症の影響や原材料価格の動向による景気の下振れリスクに注意する必要があることから、引き続き支援を行う重要性を認識しており、今後も国や県の動向を注視しつつ、必要な施策を実施していく。

問小規模事業者等への燃料油支援策を講じるのか伺う。
答国や県が燃料油支援をしているが、原油高騰・物価高騰は長期化しているため、国、県等の動向を注視し、小規模事業者等への燃料油支援につながる施策を検討する。

問2年連続の大型予算と言われる予算だが、市長として新規事業の取り組みはどのように考えているか。

答真に優先度が高い事業であるか、国・県の補助金やその他の特定財源の活用等も含め財源の手当てが見込めるかなどさまざまな視点を踏まえて判断している。

問教員の数は足りているのか。

答令和5年2月1日現在、年度途中の退職や産休・育休で、定員に対して小学校において6名、中学校において2名不足している状況である。

問部活動指導員の導入について伺いたい。

答部活動指導員の導入は、部活動の指導体制の充実、教職員の負担軽減を目的としているが、これまで顧問が担ってきた教育的役割が失われないよう慎重に進めたい。

議案第3号

こども家庭庁設置法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

公明党

問こども家庭庁設置により、自治体では児童福祉と母子保健の連携が必要だと思うが組織上の課題は。

答現在、設置に向けて検討しているこども家庭センターなどは、両部門のさらなる連携が必要になることから、組織上の位置付け、指揮命令系統、人員配置、事務スペースなどの課題の検討が必要だと考えている。

問国は次元の異なる少子化対策と言っているが、現場の市としてはどう受け止めているか伺いたい。

答「持続可能な都市、川越づくり」に向けた取り組みを進める上で、少子化対策を行うことは極めて重要である。川越市の未来を支える子どもたちへの具体的な支援を推進するため、さまざまな課題に取り組み、本市に必要な子ども・子育て支援策を積極的に推進していきたい。

議案第4号

児童福祉施設の設備等に関する基準条例の一部改正

公明党 | 無所属 | 日本共産党

問主な改正の目的に児童の安全の確保とあるが、安全計